

## 川村仁弘教授の略歴及び業績目録

### 生年月日

1947 年 6 月 1 日生

### 学 歴

1966 年 3 月 私立栄光学園高等学校卒業  
 1966 年 4 月 東京大学教養学部文科一類入学  
 1970 年 3 月 東京大学法学部（私法コース）卒業  
 2002 年 3 月 中央大学大学院法学研究科公法専攻博士課程  
 後期課程修了博士（法学）

### 学 位

1970 年 3 月 法学士 東京大学  
 2002 年 3 月 博士（法学）中央大学

### 資 格

1969 年 9 月 司法試験合格

### 職 歴

1970 年 4 月～1970 年 7 月 自治省に入省（行政局公務員二課）  
 1970 年 8 月～1972 年 7 月 北海道総務部地方課  
 1972 年 8 月～1973 年 3 月 自治大臣官房文書広報課  
 1973 年 4 月～1974 年 7 月 自治省行政局行政課  
 1974 年 8 月～1976 年 3 月 群馬県県民生活部青少年課長  
 1976 年 4 月～1978 年 3 月 群馬県農政部農業経済課長  
 1978 年 4 月～1980 年 3 月 群馬県企画部地域振興課長  
 1980 年 4 月～1981 年 7 月 国土庁地方振興局農村整備課（課長補佐）  
 1981 年 8 月～1982 年 9 月 自治大臣官房地域政策課（課長補佐）  
 1982 年 10 月～1986 年 3 月 自治省行政局行政課（課長補佐）  
 1986 年 4 月～1988 年 6 月 滋賀県厚生部長  
 1988 年 7 月～1991 年 3 月 滋賀県総務部長  
 1991 年 4 月～1993 年 3 月 自治省行政局公務員部福利課長  
 1993 年 4 月～1994 年 6 月 自治省公務員部公務員課長  
 1994 年 7 月～1995 年 6 月 自治省行政局行政課長  
 1995 年 7 月～1998 年 6 月 新潟県副知事  
 1998 年 7 月～1999 年 7 月 自治大学校長  
 1999 年 9 月～2001 年 3 月 水資源開発公団理事  
 2001 年 4 月～2002 年 3 月 自治総合センター理事

2002 年 4 月～現在	(独立大学院) 立教大学 21 世紀社会デザイン研究科教授
2002 年 4 月～2006 年 3 月	立教大学社会学部産業経済学科教授
2003 年 4 月～現在	自治大学校講師
2006 年 4 月～現在	立教大学経営学部経営学科教授
2006 年 4 月～2008 年 3 月	立教大学 21 世紀社会デザイン研究科 修士課程主任
2006 年 9 月～現在	行政書士試験研究センター評議員
2006 年 9 月～現在	自治研修協会事例開発研究委員
2007 年 4 月～2009 年 3 月	立教大学 21 世紀社会デザイン研究科 博士課程後期課程主任
2007 年 4 月～現在	川崎市市民オンブズマン
2007 年 4 月～現在	全国市町村共済組合連合会 長期給付事業に関する業務管理委員会委員、同専門委員会委員長
2007 年 4 月～現在	全国都道府県議会議長会 議会制度アドバイザー
2008 年 9 月～2012 年 8 月	日本私立学校振興・共済事業団 共済審査会委員
2008 年 9 月～現在	立教大学社会デザイン研究所副所長
2012 年 4 月～現在	立教大学 21 世紀社会デザイン研究科 博士課程後期課程主任

## 学会並びに社会における活動

2002 年 4 月～2003 年 5 月	中央防災会議専門委員「防災に関する人材の育成・活用専門調査会」
2003 年 5 月～2004 年 3 月	「地方公務員共済年金制度に関する懇談会」(総務省) 委員
2004 年 4 月～2006 年 3 月	「都道府県議会議制度研究会」(全国都道府県議会議長会) 委員
2004 年 6 月～2006 年 3 月	「資金運用問題検討懇話会」(全国市町村職員共済組合連合会) 委員
2004 年 9 月～2006 年 3 月	「地方公務員の医療保険制度に関する懇談会」(総務省) 委員
2004 年 10 月～2005 年 3 月	「集中豪雨等における情報伝達及び高齢者等の支援に関する検討会」(内閣府) 委員
2005 年 6 月～2007 年 3 月	「地方公共団体における民間委託の推進等に関する研究会」(総務省) 座長代理
2011 年 9 月～2012 年 3 月	「被用者年金一元化に関する地共済検討会」(地方公務員共済組合連合会) 委員
2012 年 5 月～現在	「被用者年金一元化に関する地共済検討会」(地方公務員共済組合連合会) 委員

## 研究業績

### 著 書

- 1 (共著)「図解 地方自治法」(改訂版) 1974 年 12 月 良書普及会
- 2 (共著)「今日の地方議会」1984 年 9 月 第一法規
- 3 (単著)「自治行政講座 1 地方自治制度」1986 年 10 月 第一法規
- 4 (共編)「地方自治講座 6 執行機関」1990 年 12 月 ぎょうせい

### 論 文

- 1 「フランスの地方改革とパリ地方について」1970 年 9 月『地方自治』274 号
- 2 「犯罪人名簿の取り扱い」1973 年 10 月『地方自治』311 号
- 3 「会議録閲覧請求について」1974 年 1 月『自治執務セミナー』13 巻 1 号
- 4 「当初予算の否決と再議」1974 年 7 月『自治実務セミナー』13 巻 7 号
- 5 「国家賠償請求事件」1974 年 7 月『地方自治』320 号

- 6 「歳計剰余金の処分について」1974 年 8 月『地方財務』243 号
- 7 「臨時会における緊急質問の可否」1974 年 8 月『地方自治』321 号
- 8 「住民の任意団体の性質」1981 年 1 月『別冊ジュリスト』No.71「地方自治判例百選」
- 9 「新行革大綱について」1983 年 5 月『地方自治』428 号
- 10 「栃木県部設置条例」1983 年 10 月『ジュリスト』800 号「条例百選」
- 11 「要保護児童の身元保証に係る損失補填に関する条例」1983 年 10 月『ジュリスト』800 号「条例百選」
- 12 「年金と就労のはざまに」1991 年 10 月『地方公務員月報』339 号
- 13 「被用者年金制度間調整事業に関する懇談会の開催」1992 年 6 月『地方公務員月報』347 号
- 14 「共済住宅貸付金の利下げ」1993 年 1 月『地方公務員月報』354 号
- 15 「地方公務員の高齢対策に思う」1993 年 11 月『地方公務員月報』364 号
- 16 「公務部門における高齢者雇用について」1994 年 5 月『地方公務員月報』370 号
- 17 「最近の地方公務員行政の動向について」1994 年 5 月『北海道自治』490 号
- 18 「地方分権の推進について」1995 年 1 月『地方自治』566 号
- 19 「地方行政の諸課題」1995 年 5 月『北海道自治』501 号
- 20 「地方分権推進法制定の経緯と解説」1995 年 9 月『ジュリスト』1074 号
- 21 「新地方自治法二条二項の『地域における事務』について」2000 年 12 月『地方自治』426 号
- 22 「流言とデマの社会学」(書評)2003 年 2 月『21 世紀社会デザイン研究』1 号
- 23 「生きた防災地域づくりに期待する」2003 年 5 月『消防科学と情報』No.72
- 24 「これからの人材育成と人事管理」2003 年 10 月『月刊自治フォーラム』2003 年 10 月号
- 25 「年金制度の改正と今後の課題」2004 年 10 月「地方公務員月報」2004 年 10 月号
- 26 「Revision of the Pension System and Future Issues」2005 年 3 月『Local Government Review in Japan』No.32
- 27 「自治立法の課題と展望」2010 年 6 月『月間自治フォーラム』22 年 6 月号